

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第67期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社名機製作所
【英訳名】	Meiki Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本 莊 豊
【本店の所在の場所】	愛知県大府市北崎町大根2番地
【電話番号】	0562(48)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 大 坪 孝 秀
【最寄りの連絡場所】	愛知県大府市北崎町大根2番地
【電話番号】	0562(48)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 大 坪 孝 秀
【縦覧に供する場所】	株式会社名機製作所東京支店 （埼玉県上尾市大字平塚字西原840番地1） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第63期 平成17年 3 月	第64期 平成18年 3 月	第65期 平成19年 3 月	第66期 平成20年 3 月	第67期 平成21年 3 月
売上高 (千円)	15,931,544	14,263,002	12,549,441	10,236,182	8,516,093
経常利益又は経常損失 () (千円)	15,181	202,124	93,551	175,360	1,038,116
当期純利益又は当期純損 失 () (千円)	104,296	1,004,537	244,038	788,045	1,063,220
純資産額 (千円)	6,231,147	5,022,662	4,780,260	3,959,174	3,006,903
総資産額 (千円)	16,773,474	12,843,147	11,483,990	11,053,631	8,026,631
1株当たり純資産額 (円)	540.05	435.39	413.83	342.93	222.09
1株当たり当期純利益又 は当期純損失 () (円)	9.04	87.07	21.16	68.34	86.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (％)	37.1	39.1	41.6	35.8	37.4
自己資本利益率 (％)	1.7	17.9	5.0	18.1	30.6
株価収益率 (倍)	39.93	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	783,805	306,050	380,690	138,000	129,734
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	118,280	1,652,769	33,615	65,236	34,739
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	777,204	1,821,553	640,283	390,086	93,156
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,655,135	1,799,907	1,570,996	1,356,416	1,280,342
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	348 (40)	327 (35)	314 (37)	310 (52)	308 (-)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第63期 平成17年 3 月	第64期 平成18年 3 月	第65期 平成19年 3 月	第66期 平成20年 3 月	第67期 平成21年 3 月
売上高 (千円)	15,557,923	13,678,687	11,999,434	10,032,186	8,151,056
経常利益又は経常損失 () (千円)	5,560	191,417	96,635	143,968	980,993
当期純利益又は当期純損 失 () (千円)	45,624	1,001,283	226,035	745,046	1,005,238
資本金 (千円)	2,687,500	2,687,500	2,687,500	2,687,500	2,748,500
発行済株式総数 (株)	11,550,000	11,550,000	11,550,000	11,550,000	13,550,000
純資産額 (千円)	6,204,225	4,962,715	4,732,206	3,990,863	3,107,375
総資産額 (千円)	16,573,374	12,605,936	11,277,887	10,989,948	7,925,069
1株当たり純資産額 (円)	537.72	430.20	410.29	346.14	229.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	5.00 (2.50)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又 は当期純損失 () (円)	3.95	86.79	19.60	64.61	81.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.4	39.4	42.0	36.3	39.2
自己資本利益率 (%)	0.7	17.9	4.7	17.1	28.3
株価収益率 (倍)	91.39	-	-	-	-
配当性向 (%)	126.6	-	-	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	309 (-)	294 (-)	284 (-)	278 (37)	277 (-)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

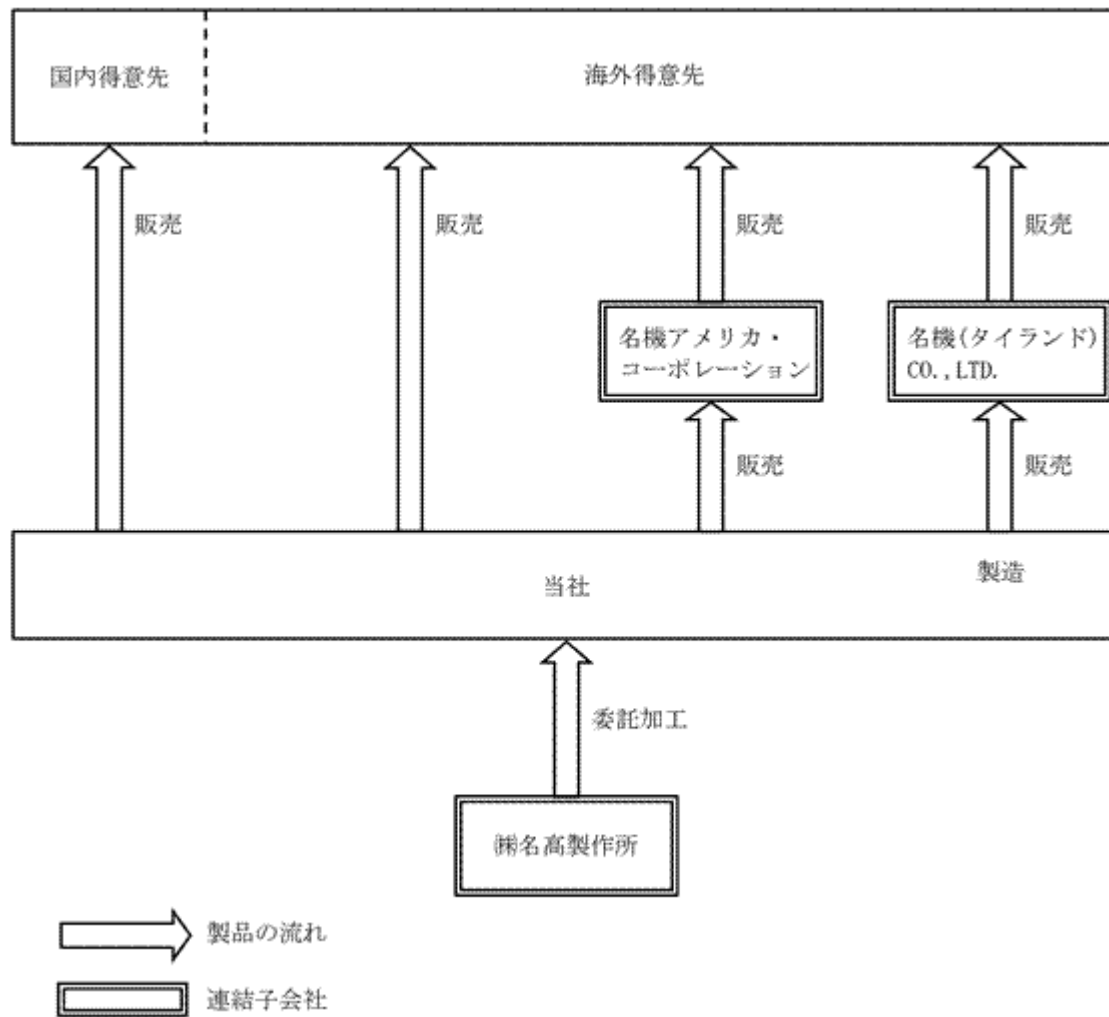
2【沿革】

昭和8年11月	初代社長加治慶之助が現在の名古屋市瑞穂区塩入町で合資会社名機製作所を創設 化学繊維製造に関連する機械の製造を開始
昭和13年12月	株式会社名機製作所に改組（資本金600千円）
昭和14年4月	本社を現在の東京都千代田区丸の内三丁目に移転
昭和18年11月	共和工場を現在の愛知県大府市共和町に新設 主にダイカストマシン、ホットプレスを製造
昭和25年11月	本社を東京都千代田区丸の内三丁目より名古屋市瑞穂区塩入町に移転
昭和27年12月	共和工場を名古屋本社工場へ統合 共和工場は売却 国産初の全自動油圧駆動式プラスチック射出成形機の製造を開始
昭和41年2月	愛知ダイカスト工業株式会社（資本金3,600千円）を吸収合併
昭和43年4月	岡崎工場を岡崎市藤川町に新設（昭和45年11月大府工場へ統合）
昭和44年5月	大府工場を愛知県大府市北崎町に新設（現 本社工場）
昭和52年1月	名古屋工場を大府工場へ統合
昭和52年11月	本社を名古屋市瑞穂区塩入町から大府市北崎町へ移転
昭和54年8月	株式会社名高製作所（現 連結子会社）の第三者割当増資を受け
昭和55年10月	シンガポール現地法人 名機シンガポールPTE. LTD.を設立
昭和58年7月	本社事務所・技術センターを現在地に竣工
昭和62年5月	米国現地法人 名機アメリカ・コーポレーション（現 連結子会社）を設立
平成元年11月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成8年9月	タイに現地合弁会社 名機（タイランド）CO., LTD.（現 連結子会社）を設立
平成9年3月	品質管理・保証の国際規格ISO9001の認証を取得
平成17年3月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得
平成19年9月	シンガポール現地法人 名機シンガポールPTE. LTD.を清算
平成20年11月	第三者割当増資により、資本金27億4千8百50万円に増資

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社3社で構成され、主として射出成形機、プレス機の製造販売を行い、更にこれに関連する事業活動を展開しております。

子会社のうち国内1社は当社製品の部品加工及び組立を行い、他の海外2社は海外特定地域における当社製品の販売、据付及びアフターサービス業務活動を展開しており、事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割合 （％）	
（連結子会社） （株）名高製作所	愛知県大府市	百万円 60	射出成形機等の 部品の製造	88.3	-	当社の射出成形機等の 部品を製造しています。 なお、当社所有の土地を 賃貸しています。 また、借入金の保証を行 っております。 役員の兼任... 1人
名機アメリカ・コー ポレーション	米国 イリノイ州	千米ドル 1,300	射出成形機等の 販売・アフ ターサービス	100.0	-	当社の射出成形機等を 販売していますとともに アフターサービスを受け もっています。 出向... 2人
名機（タイランド） CO.,LTD.（注）2	タイ バンコク	千タイバーツ 6,000	射出成形機等の 販売・アフ ターサービス	48.9	-	当社の射出成形機等を 販売していますとともに アフターサービスを受け もっています。 出向... 2人

（注）1 上記子会社は特定子会社に該当していません。

2 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

3 上記各社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(人)
営業部門	110
製造部門	92
全社の共通部門	106
合計	308

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
277	40.25	17.84	4,929,753

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

国内2社につきましては、下記のとおりそれぞれ労働組合を有しております。いずれにおきましても労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

労働組合名称	結成日	平成21年3月末現在の組合員数(人)
名機労働組合	昭和21年11月3日	205
名高労働組合	昭和48年4月1日	19

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の金融危機に端を発した世界規模の景気悪化が日増しに進行し、昨年10月以降急速に景気は悪化し、輸出の急激な減少による生産の大幅低下や設備投資の抑制、雇用環境の悪化、先行き不安による個人消費の鈍化など、100年に一度といわれるような大不況の状態に陥りました。

当社関連のプラスチック射出成形機業界におきましては、平成20年（1月～12月）の出荷台数は14,008台となり、前年比3,449台減少しました。これは前期比19.8%の減少ですが、輸出比率は65.4%から63.8%に減少しており、輸出台数の落ち込みが若干大きいといえます。このような状況の中で、当社グループは油圧標準機の受注および売上は目標をクリアしましたが、収益性の高い大型特殊機、部品の受注および売上が低迷したことを主因に受注額、売上高ともに前期を下回る結果となりました。

当連結会計年度の受注高は7,405百万円となりました。また売上につきましては、射出成形機は5,013百万円（前期比11.5%減）、プレス機は829百万円（前期比38.4%減）となり、金型・周辺機器等その他を含めた売上高は8,516百万円（前期比16.8%減）となりました。このうち国内売上高は4,666百万円（前期比12.9%減）、海外売上高は3,849百万円（前期比21.1%減）となり、連結売上高に占める海外売上高は45.2%となりました。

利益面につきましては、生産性の向上による原価低減や諸経費削減活動を推進しましたが、多額の棚卸資産の評価損・廃棄損の計上と売上減少による売上総利益の落ち込みにより、経常損失は1,038百万円、当期純損失は1,063百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベース現金同等物は、1,280百万円、前連結会計年度末に比べ76百万円（5.6%）の減少となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等による3,094百万円の増加に対し、仕入債務の減少等による3,224百万円の減少により、トータルでは、129百万円（前年同期比267百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却等による収入20百万円に対し、固定資産取得等による支出55百万円が発生し、トータルでは、34百万円（前年同期比99百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株発行等の収入275百万円に対し、短・長期借入金の返済による支出等182百万円により、トータルでは、93百万円（前年同期比483百万円増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を種類別に示すと次のとおりであります。

区分	生産高（千円）	前年同期比増減（％）
射出成形機	5,120,975	6.5
プレス機	839,759	36.6
金型・周辺機器等	656,307	37.4
部品	1,955,230	7.6
合計	8,572,271	14.0

（注）1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を種類別に示すと次のとおりであります。

区分	受注高（千円）	前年同期比増減（％）	受注残高（千円）	前年同期比増減（％）
射出成形機	4,370,105	22.7	529,408	54.9
プレス機	480,762	62.1	57,239	85.9
金型・周辺機器等	536,723	45.4	239,313	33.0
部品	2,017,706	6.9	-	-
合計	7,405,296	26.5	825,960	57.4

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を種類別に示すと次のとおりであります。

区分	販売高（千円）	前年同期比増減（％）
射出成形機	5,013,658	11.5
プレス機	829,905	38.4
金型・周辺機器等	654,824	38.1
部品	2,017,706	6.9
合計	8,516,093	16.8

（注）1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
株式会社 JTEKT	1,153,423	11.3	1,356,271	15.9
KANG ZHUN ELECTRONICAL TECHNOLOGY	-	-	925,152	10.9

3【対処すべき課題】

当連結会計年度は平成20年3月に策定しました中期経営計画にもとづき、経常利益の確保、原価低減、新商品の開発を主要課題に取り組んでまいりましたが、世界的な景気悪化により、売上高10,530百万円という目標に対し実績は前期比16.8%減の8,516百万円となり、営業利益600百万円という目標に対しては大幅赤字計上を余儀なくされ、いずれの目標とも大幅未達に終わりました。

今年度も経済環境の早期回復が見込めない中で、このような状況を解消するためには、安定した受注を確保し早期に黒字化を図ることが、取り組むべき優先課題であると認識し、特殊ノ大型射出成形機、プレス機およびサービス事業への選択と集中をより強化するとともに、事業規模に見合ったサイズダウンや大幅な経費削減を実施し、黒字必達に向けて邁進します。

1. 営業施策

顧客ニーズをとらえた機械・システムの開発とサービスの提案を強化してまいります。

特殊ノ大型射出成形機

- ・成形品の薄肉、軽量化ニーズへの専用機の開発・販売および成形ノウハウの提案
- ・導光板、ブルーレイディスク関連顧客への精密専用成形機および成形システムの提案・販売
- ・異材質およびリサイクル材料を使用可能とする機械、装置の開発・販売
- ・差別化された大型直圧電動成形機（Mu-Dシリーズ）の販売

プレス機

- ・プレス機・ラミネータ機の既存顧客の囲い込みによる販売強化
- ・太陽電池関連装置等の新用途に適応したラミネータ機の開発

サービス

- ・既設機の付加価値向上のための提案、改造、点検の強化

2. 株式会社日本製鋼所との資本業務提携の推進

中・小型電動射出成形機の受託販売

営業基盤相互活用による販売強化

資材共同調達によるコストダウン

新機種共同開発

3. その他の施策

平成21年5月15日に発表しました下記人件費削減策（下記以外のものを含めトータルで年間373百万円の削減）については、既に実施済みであります。

役員体制のスリム化（6名から4名へ）及び役員報酬のさらなるカット

定年再雇用制度の一時凍結（年間41人の従業員削減）

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループは継続的な損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在します。当社としては、当該状況を解消するために、安定した受注を確保し早期に黒字化を図ることが、取り組むべき優先課題であると認識し、特殊ノ大型射出成形機、プレス機およびサービス事業への選択と集中をより強化するとともに、事業規模に見合ったサイズダウンや大幅な経費削減を実施しています。しかし、これらの対策を実施していくためには、各企業の設備投資額が回復していくことが前提となっておりますが、射出成形機業界の平成21年販売台数計画が厳しい見通しであることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

当社グループの売上高のうち、40%以上が台湾、中国、米国等への輸出によるものです。従いまして、日本をはじめこれらの国々の景気後退、その他経済活動に悪影響を及ぼす情勢の変動が当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの競合他社には製造コスト削減を図る為、当社グループの主要市場である中国に生産拠点を置くところもあり、同地域で販売する主力製品の一部で価格競争が激化し当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループは、取引の大半を円建てで行っており為替変動の影響を直接受けることは殆どありませんが、一部の部品、資材等を海外で調達していることもあり、急激な為替変動により顧客から販売価格の値下げ要請や仕入れ業者から値上げ要求などが予想されることから間接的には当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じます。

(3) 価格競争

プラスチック射出成形機、プレス機業界の価格競争は従前より熾烈を極めておりますが、中国経済の台頭は新たな市場を創生する一方、安価な競合製品の供給者も生む結果となっており、当社グループの販売する一部製品において一層激しい価格競争がおき、市場シェアを維持もしくは拡大し収益性を保つことが出来ない可能性があります。

(4) 災害等による影響

当社グループの本社及び生産工場は愛知県大府市にあります。同地域を含めた東海地方は大規模な地震が発生する可能性がある地域とされており、万一大規模地震が発生し操業を中断する事象が生じた場合は業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。年金資産運用での収益により当社グループの退職給付費用は減少してきておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成20年10月21日付けにて、株式会社日本製鋼所と下記のとおり資本業務提携契約を締結しました。

(1) 当社の行なう第三者割当増資を株式会社日本製鋼所が全額引き受ける。

発行株式数	普通株式	2,000,000株
発行価額の総額		122,000千円
払込期日		平成20年11月5日

(2) 業務提携の概要

両社のそれぞれが有する営業基盤の相互活用

日本製鋼所が有するトグル技術及び電動技術並びに名機製作所が有する大型特殊機分野等に関する技術協力
中部圏を中心とした日本製鋼所の中・小型標準射出成形機の名機製作所による受託販売

両社の各々が有する資材調達ルートの相互活用

両社の各々が有する設備の相互利用

本提携推進を目的とする両社間の人事交流

6 【研究開発活動】

連結子会社は販売会社及び下請会社であり、企業集団における研究開発は専ら当社で行っております。

当社は技術部と営業技術部（現 営業部成形技術課）が中心となって先端技術の研究開発、地球環境を配慮した製品の開発、ユーザーが求める新技術の開発等を行っています。

当連結会計年度は研究開発の推進を図るべく70,312千円を投じ、大型電動直圧成形機のシリーズ化（Mu650D、Mu1300D）を完成、加熱筒内真空脱気装置（バクメルタ）の改良、ブルーレイディスクの成形システムの開発・超薄肉導光板成形システムの開発、成形データファイリングシステムの開発等を行ないユーザーから好評を得ております。

昨年10月当社は株式会社日本製鋼所と資本業務提携を行ないました。提携は工場稼働率の向上、技術・開発力の共同利用、資材の共同調達等を推進することで、より技術性の高い製品開発やコストダウンを図っていくことを目的としています。今年度は相互の特徴を活かした新商品の共同開発、新分野の開拓を進めてまいります。

当連結会計年度の主な研究開発は次のとおりであります。

(1) 射出成形機

- 超大型電動直圧射出成形機の開発
（メインラムによるセンタ押し直圧型締・型開機構の採用、他社機との差別化）
- ブルーレイディスク用成形機・成形システムの開発
- 超薄肉導光板成形システム（10.2インチ対応）の開発
- 無乾燥成形システムの開発（バクメルタの改良）

(2) プレス機

- ・ 真空ラミネータ機新分野への応用と新市場の開拓
- ・ 省エネ型ホットプレス機の開発

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等に重大な影響を与える重要な会計方針

当社の連結財務諸表は、金融商品取引法の規定に従って作成されており、財政状態及び経営成績に重大な影響を与える重要な会計方針は以下の通りです。

収益の認識

当社グループの売上高は、発注書に基づき顧客に製品を出荷した時点、またサービスが提供された時点で売上計上されます。また、一部製品については売買契約書で顧客の検査に合格することが要求されており、その場合は顧客が当社グループの製品を検収した時点で売上計上しております。特に、輸出増加傾向の中で検収に関するカントリーリスクが顕在化傾向にあります。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要になる可能性があります。いわゆるローカル企業との海外取引が増加している状況のなかで、当社グループはL/Cベースでの取引を原則としておりますが、競合上キャッシュ取引も受けざるを得ない環境が進行しており、海外ローカル企業の与信情報システムが国内程完備されていない中で、貸倒れ増加の余地があります。

以上の状況の中で、平成20年度については、個社別の状況を吟味の結果新たに売掛金に対して492千円の貸倒引当金を計上しました。今後についても、個社別の状況を吟味の上貸倒引当金の計上を検討していきます。

製品保証債務

当社グループの製品保証債務は、製品の不良率や修理コストに影響されます。製品保証債務費用の見積額は過去の実績に基づいておりますが、実際の製品不良率や修理コストが見積と異なる場合は、製品保証債務費用の見積額の修正が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社グループのたな卸資産は、出荷機械のメンテナンス用部品と計画生産・受注生産用の部品等で構成されております。メンテナンス用部品は機械耐用年数に応じて長期在庫となる可能性もあり、部品品質の面から定期的廃棄を必要とするものがあります。また、計画生産・受注生産用部品については、キャンセルやマイナーチェンジ等で廃棄を要する部品が発生し、適時たな卸資産を処分しています。

平成20年度については、収益性の低下による簿価切下げにより売上原価として、たな卸資産評価損等を523百万円計上しました。

繰延税金資産

当社グループは、平成17年度において繰越欠損金にかかわる繰延税金資産の計上を見送り、平成18年度において退職給付引当金と未払役員退職慰労金にかかわるものの大半についても計上を見送りました。さらに、平成18年度末に計上していました国内子会社の退職給付引当金と役員退職慰労引当金にかかわるものについても計上を見送り、繰延税金資産については、一切計上しておりません。

退職給付費用

従業員の退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定された割引率、退職率、死亡率、将来の給与水準や年金資産の期待運用収益率などの前提条件をもとに計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、また前提条件が変更された場合、将来期間において費用及び債務に影響を及ぼします。提出会社の退職給付制度においては、未認識数理計算上の差異の償却額は、前連結会計年度の36百万円から当連結会計年度には37百万円に増加しました。なお、翌連結会計年度は41百万円の償却額を見込んでおります。

(2) 業績の環境分析と影響等

当連結会計年度は、概ね出荷台数は減少し、プラスチック射出成形機業界の平成20年年間出荷台数は前年同期比19.8%減の14,008台となりました。輸出比率は65.4%から63.8%に減少しており、輸出台数の落ち込みが若干大きいといえます。

売上高への影響

売上高は、油圧標準機の受注および売上は目標をクリアしましたが、収益性の高い大型特殊機、部品の受注および売上が低迷したことを主因に前連結会計年度に比べ16.8%の減収の8,516百万円となりました。製品別売上高では、射出成形機は上記の理由から前連結会計年度に比べ11.5%減少となり、プレス機についても前連結会計年度に比べ38.4%減少となり、トータルでは16.8%の減収となりました。

国内売上高は前連結会計年度に比べ12.9%減少の4,666百万円となりましたが、依然海外売上高を上回りました。

その他特異業績分析

A：販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ9.8%、232百万円減少し、2,153百万円となりました。
主な要因は、人件費及び試験研究費の減少です。

B：特別利益

特別利益は、固定資産売却益10百万円、貸倒引当金戻入額27百万円を計上しましたが、前連結会計年度に比べ32百万円減少しました。

C：特別損失

特別損失は、特別退職金26百万円、固定資産除売却損16百万円の計上にとどまり、前連結会計年度に比べ611百万円減少しました。ただし、たな卸資産評価損等の523百万円が売上原価に含まれております。

D：営業利益と当期純利益

当社グループは継続的な損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在します。継続的な損失発生要因としては多額のたな卸し資産の評価損・処分損（前連結会計年度は645百万円、当連結会計年度は523百万円）の発生と考えます。次連結会計年度はこういった多額のたな卸し資産の評価損・処分損はなくなりますが、大幅な売上減少は避けられない状況であり、現行のままでいくと損失発生となることが予想され、当社としては、当該状況を解消するために、安定した受注を確保し早期に黒字化を図ることが、取り組むべき優先課題であると認識し、特殊ノ大型射出成形機、プレス機およびサービス事業への選択と集中をより強化するとともに、事業規模に見合ったサイズダウンや大幅な経費削減を実施しています。

(3) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の減少額は76百万円となり、前連結会計年度が214百万円の減少であったことから前連結会計年度対比でみると138百万円改善となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失の計上及び仕入債務の減少等によるキャッシュ・フローの減少と、売上債権の減少等によるキャッシュ・フローの増加により、トータルでは129百万円と前連結会計年度に比べ267百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等によりトータルでは34百万円と前連結会計年度に比べ99百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株発行等によりトータルでは93百万円と前連結会計年度に比べ483百万円の増加となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なもの、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは人件費及び売上変動費としての販売手数料や運賃等であります。

契約債務及び保証債務

平成21年3月31日現在の契約債務の概要は下記の通りであります。

契約債務	年度別要支払額（百万円）				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
短期借入金	1,349	1,349	-	-	-
長期借入金	580	452	51	27	49

当社グループの第三者に対する保証は、従業員の住宅資金借入金に対する債務保証であります。

保証した借入金の債務不履行が保証契約期間内に発生した場合、当社グループが代わりに弁済する義務があります。平成21年3月31日現在、当社グループの保証債務の合計は1百万円（前年同期2百万円）であります。

財政政策

当社グループは現在、運転資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、期限が一年以内の短期借入金であります。関係会社の運転資金につきましては、基本的には当社からの長期借入金で対応することとしております。平成21年3月31日現在、短期借入金の残高は1,349百万円であります。これに対して、生産設備などの長期資金は、長期借入金で調達することとしております。平成21年3月31日現在、長期借入金の残高は580百万円であります。

当社グループは、安定した経常利益計上の継続が資金調達の前提条件となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資につきましては建物改築等により投資総額は60,101千円となりました。なお、所要資金は、自己資金により充当しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社及び本社工場 中部支店 (大府市)	事務所 工場	877,024	370,816	172,805 (78,817) [13,791]	9,327	61,932	1,491,906	242
東京支店 (埼玉県上尾市)	事務所	46,839	27,604	156,742 (692)	-	858	232,045	11
大阪営業所 他4営業所	事務所	9,114	15,037	4,409 (773)	-	606	29,168	24

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)名高製作所 (大府市)	工場、 事務所	26,156	21,557	- (-)	-	1,022	48,736	20

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
名機アメリカ・ コーポレーション (米国)	販売設備	42,777	9,298	8,065 (1,795)	-	312	60,454	6
名機(タイラン ド)CO.,LTD. (タイ)	販売設備	-	-	- (-)	-	669	669	5

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 上記中〔外書〕は連結会社以外からの賃借設備であり、賃借料は年間13,420千円であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社及び本社工場	生産設備	4,384	23,413

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,550,000	13,550,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,550,000	13,550,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年6月29日 (注1)	-	11,550,000	-	2,687,500	588,296	2,280,590
平成19年6月28日 (注1)	-	11,550,000	-	2,687,500	226,035	2,054,555
平成20年6月30日 (注1)	-	11,550,000	-	2,687,500	745,046	1,309,509
平成20年11月5日 (注2)	2,000,000	13,550,000	61,000	2,748,500	61,000	1,370,509

(注)1 資本準備金の減少は、欠損てん補によるものであります。

2 第三者割当

発行価格 61円

資本組入額 30.5円

割当先 株式会社日本製鋼所

3 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,005,238千円減少し、欠損てん補することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年 3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数 (人)	-	11	9	149	3	-	1,379	1,551	-
所有株式数 (単元)	-	2,274	51	5,212	25	-	5,935	13,497	53,000
所有株式数の割合 (%)	-	16.8	0.4	38.6	0.2	-	44.0	100.00	-

(注) 自己株式23,934株は、「個人その他」に23単元、「単元未満株式の状況」に934株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎 1 - 11 - 1	2,000	14.76
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町 1 - 1	503	3.71
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	485	3.58
名機製作所取引先持株会	愛知県大府市北崎町大根 2	441	3.25
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	423	3.12
株式会社トライマックス	東京都渋谷区神宮前 4 - 18 - 4	347	2.56
株式会社慶祐	横浜市中区山下町58	347	2.56
株式会社ケイ・イー・アイ	東京都渋谷区広尾 3 - 1 - 22	347	2.56
名機製作所従業員持株会	愛知県大府市北崎町大根 2	237	1.74
近藤千博	愛知県名古屋市天白区	225	1.66
計	-	5,355	39.52

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社日本製鋼所は、当事業年度末では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,474,000	13,474	-
単元未満株式	普通株式 53,000	-	-
発行済株式総数	13,550,000	-	-
総株主の議決権	-	13,474	-

【自己株式等】

平成21年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社名機製作所	愛知県大府市北崎町大根 2	23,000	-	23,000	0.16
計	-	23,000	-	23,000	0.16

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,626	249
当期間における取得自己株式	900	53

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	23,934	-	24,834	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、剰余金処分ににつきましては企業体質の強化を図りつつ、株主の皆様に対する安定的な利益還元に努めていくことを基本といたしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。そのため、当社定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、当期におきましては、多額の損失の計上を余儀なくされました。そのような状況下にありますので、誠に遺憾ではありますが当期は無配とさせていただくことになりました。

今後は、安定した受注を確保し早期に黒字化を図り、早期復配を実現する所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	645	393	365	253	157
最低(円)	260	301	215	115	35

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	99	95	74	80	75	80
最低(円)	35	63	40	55	57	52

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	本 荘 豊	昭和24年 1月21日生	昭和46年 3月 平成11年 4月 平成14年 4月 平成14年 6月 平成15年 4月 平成17年 8月 平成20年 4月 平成20年 6月 平成21年 4月	当社入社 技術本部技術部長 技術本部長兼成形技術部長 取締役技術本部長 取締役モルダ事業部長 取締役営業本部長 取締役営業本部長兼海外統 括部長 取締役生産本部長 代表取締役社長(現)	(注) 2	15
取締役	-	大坪 孝秀	昭和22年 7月20日生	昭和45年 3月 平成10年10月 平成11年 6月 平成13年 4月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成21年 4月	当社入社 総務部長 取締役総務部長 取締役管理本部長 常務取締役、管理本部長 常務取締役 取締役(現)	(注) 2	37
取締役	生産部長	牧 洋	昭和26年 8月23日生	昭和49年 3月 平成14年 4月 平成16年 4月 平成17年 8月 平成19年 4月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月	当社入社 技術本部技術部長 モルダ事業部TM室長 技術本部TM室長 原価統制室長 営業本部サービスセンタ部 長 生産部長 取締役生産部長(現)	(注) 2	1
取締役	技術部長	永田 幹男	昭和30年12月26日生	昭和53年 4月 平成15年 4月 平成16年 4月 平成17年 8月 平成21年 4月 平成21年 6月	当社入社 オプティカル事業部ディス ク部長 オプティカル事業部システ ムエンジニアリング部長 技術本部技術部長 技術部長 取締役技術部長(現)	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	平松 英司	昭和23年 6月21日生	昭和46年 3月 平成10年 2月 平成11年 4月 平成13年11月 平成15年 4月 平成16年 4月 平成17年 8月 平成18年 6月	当社入社 大阪支店長 モルダ事業部東京支店長 モルダ事業部長 モルダ事業部国内統括担当 部長 モルダ事業部サービス統括 部長 内部監査室長 常勤監査役(現)	(注) 3	2
監査役	-	北林 哲	昭和16年 1月10日生	昭和39年 4月 昭和59年11月 平成 6年 8月 平成13年 6月	株式会社富士銀行入行 同行厚木支店長 株式会社日本ダイナースク ラブ 取締役審査部長 当社監査役(現)	(注) 4	2
監査役	-	鈴木 進也	昭和38年11月19日生	平成 6年 4月 平成 8年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月	司法研修所司法修習生 弁護士登録(愛知県弁護士 会) 当社仮監査役 監査役(現)	(注) 3	-
監査役	-	秦 研二	昭和16年 2月28日生	昭和39年 4月 平成 2年 4月 平成 8年 9月 平成11年 6月 平成19年 6月	三菱重工株式会社入社 同名古屋誘導推進システム 製作所総務部長 株式会社春秋社取締役 名古屋支店長 同常務取締役名古屋支店長 当社監査役(現)	(注) 5	-
計							58

- (注) 1 監査役 北林 哲、鈴木 進也、秦 研二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 平松 英司、鈴木 進也の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 北林 哲の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 秦 研二の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値を継続的に高めていくという経営の基本方針を実現するため、企業の社会的責任を自覚し、経営環境の変化に素早く的確に対応できる体制の構築・整備と公正で透明性の高いガバナンス体制の充実に取り組むことを、経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けております。

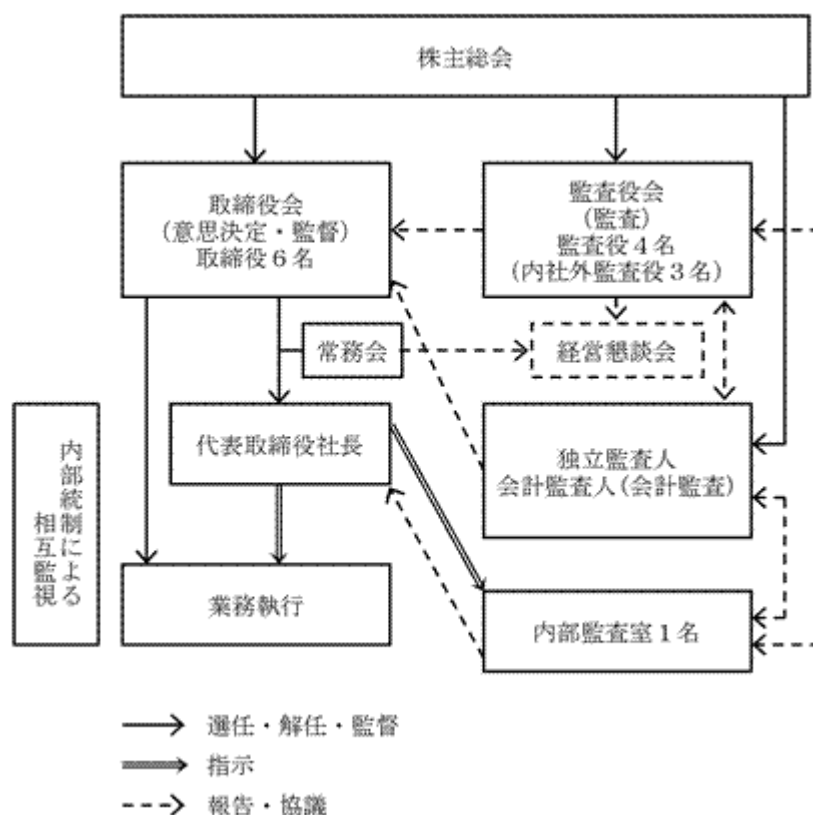
(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

A：会社の機関の基本説明

- 1 当社は監査役制度を採用しております。監査役会は社内監査役1名、社外監査役3名で構成され、取締役会及び当社の重要会議に出席し、経営全般又は個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対しての適法性を監査しております。監査役会は1ヵ月に1回以上開催しております。
- 2 当社は、急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するよう、取締役会の運営を図っており、経営に対する責任を明確にしていくため、また経営陣の適正な配置を機動的に行うため、取締役の任期についても1年としており、毎年株主の皆様にご判断を戴くことにしております。
- 3 当社は、代表取締役の経営方針の確認とともに、会社に対処すべき課題、会社をとりまくリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、代表取締役と監査役会との相互認識と信頼関係を深めるため、常務会と監査役会で構成する経営懇談会を3ヶ月に1回以上開催しております。
- 4 当社の開示資料の内容は、法の要請事項に合致しております。また財務諸表に関しましても、一般に認められた会計基準に準拠し、表示が適正であることを確実にするために会計監査人、監査法人朝見会計事務所の監査を受けております。

B：当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次の通りです。



C：会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- 1 当社の取締役会は6名とスリム化しており、全員が本社に所属し、取締役会に機動性を持たせております。必要があれば都度取締役会を開催することができ、業務の決定の迅速化を図ることとし、法令に定められた事項、その他経営上の重要事項の決定と業務執行状況の監督を行っております。社外取締役は選任されておりましたが、従来より社外関係先より取締役を受け入れ、社内取締役だけのガバナンスへの内部牽制を実施しております。
なお、提出日現在の取締役は4名となっております。
- 2 当社の内部統制システムは、業務執行機関の相互内部統制を基本として実施しております。また、管理本部を中心としてコンプライアンス、システム情報管理及びインサイダー情報管理の内部統制については、「内部情報管理規程」・「社内機密管理規程」・「MGW運用規程」を定めてその趣旨、手段や目的を明確に示し、全従業員が客観的に判断してセルフコントロールできる内部統制システムを運用しております。
- 3 社長直轄の内部監査室（1名）を設けております。内部監査室が内部統制の機関として、監査役会や会計監査人との連携により内部統制システムをより効率的に機能させることに有効であると考えております。

リスク管理体制の整備

当社は、企業を取り巻くリスクに迅速かつ的確に対処するため、総務部を所轄部署とした管理体制を敷き、トップに直ちに情報が伝わる仕組みを構築するとともに、発生後は、トップ自ら陣頭指揮をとって問題に当たっております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 6名 31,443千円（当社には社外取締役はおりません。）

監査役 4名 28,897千円（うち社外監査役 3名 14,148千円）

上記には、次の金額は含まれておりません。

使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む） 28,581千円

内部統制システムの構築に係る取締役会の決議

平成18年5月17日開催の取締役会において、会社法第362条第4項第6号の規定により、業務の適正を確保するための体制の整備について、以下の項目の基本方針を決議しました。

- (a) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (e) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (g) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (h) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

社外取締役及び社外監査役との関係

- 1 社外取締役
当社には社外取締役はおりません。
- 2 社外監査役
社外監査役である北林哲氏、鈴木進也氏及び秦研二氏と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

会計監査の状況

- 1 業務を執行した公認会計士の氏名
末次三朗（監査法人朝見会計事務所）
山本真由美（監査法人朝見会計事務所）
- 2 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名
会計士補等 2名

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	16,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	16,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はございません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はございません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数や業務の特性等を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人朝見会計事務所により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,356,416	1,280,342
受取手形及び売掛金	3,283,988	₁ 1,951,619
たな卸資産	3,624,987	-
製品	-	548,959
仕掛品	-	390,741
原材料及び貯蔵品	-	1,495,921
その他	327,570	39,607
貸倒引当金	33,087	5,596
流動資産合計	8,559,876	5,701,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	₁ 3,861,383	₁ 3,863,588
減価償却累計額	2,774,962	2,861,676
建物及び構築物（純額）	₁ 1,086,421	₁ 1,001,912
機械装置及び運搬具	₁ 3,571,240	₁ 3,326,556
減価償却累計額	3,028,972	2,877,271
機械装置及び運搬具（純額）	₁ 542,267	₁ 449,285
土地	₁ 345,311	₁ 345,150
その他	1,117,111	993,567
減価償却累計額	1,016,677	904,270
その他（純額）	100,433	89,297
有形固定資産合計	2,074,433	1,885,645
無形固定資産	20,415	38,630
投資その他の資産		
投資有価証券	5,675	5,675
その他	612,324	611,535
貸倒引当金	219,092	216,450
投資その他の資産合計	398,906	400,760
固定資産合計	2,493,755	2,325,036
資産合計	11,053,631	8,026,631

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,277,306	1,360,987
短期借入金	¹ 1,356,368	¹ 1,349,500
1年内返済予定の長期借入金	¹ 138,480	¹ 452,066
未払法人税等	22,563	21,210
製品保証引当金	46,884	32,666
その他	451,908	312,227
流動負債合計	5,293,511	3,528,658
固定負債		
長期借入金	¹ 462,708	¹ 128,356
退職給付引当金	1,296,452	1,294,675
役員退職慰労引当金	1,300	2,580
その他	40,485	65,457
固定負債合計	1,800,946	1,491,069
負債合計	7,094,457	5,019,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,687,500	2,748,500
資本剰余金	2,054,555	1,370,509
利益剰余金	652,454	970,628
自己株式	6,145	6,394
株主資本合計	4,083,455	3,141,985
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	129,522	138,006
評価・換算差額等合計	129,522	138,006
少数株主持分	5,241	2,924
純資産合計	3,959,174	3,006,903
負債純資産合計	11,053,631	8,026,631

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	10,236,182	8,516,093
売上原価	² 7,981,834	^{1, 2} 7,371,318
売上総利益	2,254,348	1,144,775
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 2,385,919	^{2, 3} 2,153,323
営業損失（ ）	131,571	1,008,547
営業外収益		
受取利息	3,479	1,393
受取配当金	175	175
仕入割引	985	765
受取賃貸料	650	600
保険事務手数料	-	1,863
助成金収入	-	4,576
その他	14,542	8,674
営業外収益合計	19,831	18,048
営業外費用		
支払利息	56,365	41,737
手形売却損	5,683	4,076
その他	1,572	1,803
営業外費用合計	63,620	47,617
経常損失（ ）	175,360	1,038,116
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 1,018	⁴ 10,866
投資有価証券売却益	35,784	-
貸倒引当金戻入額	33,974	27,175
特別利益合計	70,777	38,041
特別損失		
たな卸資産評価損	337,261	-
たな卸資産処分損	308,570	-
固定資産除売却損	⁵ 9,587	⁵ 16,917
特別退職金	-	26,710
特別損失合計	655,419	43,627
税金等調整前当期純損失（ ）	760,002	1,043,702
法人税、住民税及び事業税	22,874	21,834
法人税等調整額	7,123	-
法人税等合計	29,998	21,834
少数株主損失（ ）	1,954	2,316
当期純損失（ ）	788,045	1,063,220

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,687,500	2,687,500
当期変動額		
新株の発行	-	61,000
当期変動額合計	-	61,000
当期末残高	2,687,500	2,748,500
資本剰余金		
前期末残高	2,280,590	2,054,555
当期変動額		
新株の発行	-	61,000
欠損填補	226,035	745,046
当期変動額合計	226,035	684,046
当期末残高	2,054,555	1,370,509
利益剰余金		
前期末残高	90,443	652,454
当期変動額		
欠損填補	226,035	745,046
当期純損失（ ）	788,045	1,063,220
当期変動額合計	562,010	318,174
当期末残高	652,454	970,628
自己株式		
前期末残高	5,286	6,145
当期変動額		
自己株式の取得	859	249
当期変動額合計	859	249
当期末残高	6,145	6,394
株主資本合計		
前期末残高	4,872,360	4,083,455
当期変動額		
新株の発行	-	122,000
欠損填補	-	-
当期純損失（ ）	788,045	1,063,220
自己株式の取得	859	249
当期変動額合計	788,904	941,469
当期末残高	4,083,455	3,141,985

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	620	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	620	-
当期変動額合計	620	-
当期末残高	-	-
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,942	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,942	-
当期変動額合計	3,942	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	94,733	129,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,789	8,483
当期変動額合計	34,789	8,483
当期末残高	129,522	138,006
評価・換算差額等合計		
前期末残高	99,295	129,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,226	8,483
当期変動額合計	30,226	8,483
当期末残高	129,522	138,006
少数株主持分		
前期末残高	7,196	5,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,954	2,316
当期変動額合計	1,954	2,316
当期末残高	5,241	2,924

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,780,260	3,959,174
当期変動額		
新株の発行		122,000
欠損填補	-	-
当期純損失（ ）	788,045	1,063,220
自己株式の取得	859	249
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,181	10,800
当期変動額合計	821,086	952,270
当期末残高	3,959,174	3,006,903

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（ ）	760,002	1,043,702
減価償却費	242,205	237,713
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	43,675	30,133
製品保証引当金の増減額（ は減少 ）	7,151	14,218
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	1,960	1,777
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	1,050	1,280
前払年金費用の増減額（ は増加 ）	2,671	-
受取利息及び受取配当金	4,639	2,334
支払利息	56,365	41,737
為替差損益（ は益 ）	271	163
投資有価証券売却損益（ は益 ）	35,784	-
固定資産除却損	5,445	15,832
固定資産売却損益（ は益 ）	3,123	9,781
売上債権の増減額（ は増加 ）	888,530	1,332,789
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	834,457	1,178,773
その他の流動資産の増減額（ は増加 ）	114,392	284,448
仕入債務の増減額（ は減少 ）	867,986	1,915,754
その他の流動負債の増減額（ は減少 ）	38,497	141,492
その他の固定負債の増減額（ は減少 ）	5,164	1,638
小計	216,581	68,421
利息及び配当金の受取額	4,639	2,334
利息の支払額	56,365	41,737
法人税等の支払額	26,855	21,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,000	129,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	67,539	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	68,582	53,797
有形及び無形固定資産の売却による収入	14,347	17,614
貸付金の回収による収入	50,871	-
その他の支出	1,102	1,586
その他の収入	2,162	3,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,236	34,739

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	104,368	33,464
短期借入金の返済による支出	254,000	40,332
長期借入れによる収入	100,000	120,000
長期借入金の返済による支出	339,556	140,766
リース債務の返済による支出	-	948
株式の発行による収入		122,000
自己株式の取得による支出	859	249
配当金の支払額	39	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	390,086	93,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,730	4,757
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	214,580	76,074
現金及び現金同等物の期首残高	1,570,996	1,356,416
現金及び現金同等物の期末残高	1,356,416	1,280,342

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-----	当社グループは、前連結会計年度において131,571千円の営業損失、788,045千円の当期純損失、当連結会計年度において1,008,547千円の営業損失、1,063,220千円の当期純損失を計上し、継続的に損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。 連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消するために、安定した受注を確保し早期に黒字化を図ることが、取り組むべき優先課題であると認識し、特殊ノ大型射出成形機、プレス機及びサービス事業への選択と集中をより強化するとともに、事業規模に見合ったサイズダウンや大幅な経費の削減を進めております。 しかし、これらの対応策を実施していくためには、各企業の設備投資額が回復してくることが前提となっておりますが、射出成形機業界の平成21年販売台数計画が厳しい見通しであることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、当社グループは上記のような対応策を実行中であり、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 子会社3社は全て連結の範囲に含めております。連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、名機シンガポールP T E . L T D . は、平成19年9月に清算完了いたしました。 2 持分法の適用に関する事項 子会社は全て連結しており、関連会社もありませんので該当事項はありません。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法	1 連結の範囲に関する事項 子会社3社は全て連結の範囲に含めております。連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 2 持分法の適用に関する事項 同左 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
たな卸資産 製品及び仕掛品主として個別法による原価法 原材料及び半製品主として移動平均法による原価法 貯蔵品最終仕入原価法による原価法 _____ デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産主として定率法。但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりとなっております。 建物及び構築物 5 ～ 50年 機械装置及び運搬具 3 ～ 17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる売上総利益、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年 3 月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から 5 年間で均等償却する方法によっております。 これにより売上総利益が19,379千円減少し、営業損失が27,891千円、経常損失及び税金等調整前当期純損失が28,074千円それぞれ増加しております。	たな卸資産 製品及び仕掛品主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成18年 7 月 5 日公表分）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 なお、これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ523,488千円増加しております。 デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産（リース資産を除く）主として定率法。但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりとなっております。 建物及び構築物 5 ～ 50年 機械装置及び運搬具 12 ～ 17年 _____ _____

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
無形固定資産定額法。 なお、ソフトウェア（自社利用）につ いては、社内における利用可能期間 （ 5 年）に基づく定額法によっており ます。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。 製品保証引当金 製品の品質保証期間内に発生する補修費用の支出 に備えるため、過去の実績を基礎にした発生見込額 を計上しております。 なお、連結子会社は、製品保証引当金の計上をして おりません。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末 における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ き計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発 生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 （13年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計 年度より費用処理しております。 なお、海外子会社は引当計上しておりません。 役員退職慰労引当金 国内子会社については、役員の退職慰労金の支給に 備えるため、内規に基づく必要額の100%を計上して おります。	(追加情報) 当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、機械及び装 置の耐用年数の見直しを行い、一部の資産について耐用 年数を変更しております。 なお、この変更に伴い、営業損失、経常損失及び税金等調 整前当期純損失は、それぞれ17,455千円増加しておりま す。 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引 のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31 日以前のリース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理によって おります。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 製品保証引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 _____ (5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 (6) 消費税等の会計処理方法 同左 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
----- _____	(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成 19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18 日 最終改正平成19年3月30日)を適用し、所有権移転外 ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る 方法に準じた会計処理に変更しております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており ます。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関す る当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子 会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告 第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、これに伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-----	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ431,953千円、1,547,728千円、1,645,306千円であります。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において、「賃貸料」として掲記していたものはEDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「受取賃貸料」として掲記しています。 (連結株主資本等変動計算書) 前連結会計年度において、「資本準備金の取崩」として掲記していたものはEDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「欠損填補」として掲記しています。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において、「その他投資の支出」として掲記していたものはEDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「その他の支出」として掲記しています。 2. 前連結会計年度において、「その他投資の収入」として掲記していたものはEDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「その他の収入」として掲記しています。 3. 前連結会計年度において、「親会社による配当金の支払額」として掲記していたものはEDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「配当金の支払額」として掲記しています。

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務 (1) 短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)1,249,960千円、長期借入金40,160千円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。 土地 54,924千円 建物及び構築物 821,250 機械装置及び運搬具 64,042 (2) 短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)975,528千円、長期借入金49,266千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 土地 120,611千円 建物及び構築物 65,942 2 保証債務 金融機関からの借入金 従業員(住宅資金) 2,678千円 3 受取手形割引高 67,496千円	1 担保資産及び担保付債務 (1) 短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)1,250,160千円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。 土地 54,924千円 建物及び構築物 761,269 機械装置及び運搬具 49,659 (2) 短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)975,158千円、長期借入金4,108千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 土地 120,611千円 建物及び構築物 60,146 (3) 短期借入金280,000千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 受取手形 287,586千円 2 保証債務 金融機関からの借入金 従業員(住宅資金) 1,854千円 3 受取手形割引高 20,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、134,794千円であります。 3 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 690,469千円 退職給付費用 85,644 役員退職慰労引当金繰入額 1,050 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,017千円 その他(工具器具備品) 1 5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 71千円 機械装置及び運搬具 6,525 その他(工具器具備品) 2,989	1 売上原価に含まれる収益性の低下による簿価切下げによるたな卸資産は、523,488千円であります。 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、70,312千円であります。 3 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 687,514千円 退職給付費用 102,475 役員退職慰労引当金繰入額 2,280 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 10,866千円 5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 72千円 機械装置及び運搬具 10,819 その他(工具器具備品) 6,025

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,550,000	-	-	11,550,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,215	4,093	-	20,308

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,093株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,550,000	2,000,000	-	13,550,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

第三者割当による新株の発行による増加 2,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,308	3,626	-	23,934

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,626株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,356,416千円	現金及び預金勘定 1,280,342千円
現金及び現金同等物 1,356,416千円	現金及び現金同等物 1,280,342千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 生産管理用サーバ (イ)無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	79,042	13,476	65,566	機械装置及び運搬具	79,042	27,096	51,945
その他 (工具器具備品)	250,131	137,028	113,102	その他 (工具器具備品)	151,947	80,489	71,458
合計	329,174	150,504	178,669	合計	230,990	107,586	123,404
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内	57,643千円			1 年内	60,819千円		
1 年超	124,281			1 年超	66,363		
合計	181,924			合計	127,183		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	67,555千円			支払リース料	63,408千円		
減価償却費相当額	63,814			減価償却費相当額	58,541		
支払利息相当額	4,262			支払利息相当額	4,571		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
67,539	35,784	-

3 時価評価されていない有価証券(平成20年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	5,675
合計	5,675

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	5,675
合計	5,675

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、海外取引における為替変動リスクを最小限にとどめ、利益管理を適切にする目的から、先物為替予約取引を行っております。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的から、金利スワップ取引を行っております。 (2) 取引に対する取組方針 先物為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利スワップ取引は、短期・長期借入金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 (3) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 また、先物為替予約及び金利スワップの契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。 (4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は提出会社の「社内管理規程」に従いグループ各社が担当しております。日常業務において、管理規程に準拠しているか否かのチェックは、グループ各社内での相互牽制により行われております。	(1) 取引の内容及び利用目的 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引に係るリスクの内容 同左 (4) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
1 採用している退職給付制度の概要 提出会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、総合型の厚生年金基金制度に加入しております。 また、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在) 年金資産の額 168,862,243千円 年金財政計算上の給付債務の額 173,045,327 差引額 4,183,083 (2) 制度全体に占める提出会社の掛金拠出割合 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 0.95% (3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 30,161,836千円及び別途積立金 25,978,752千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、提出会社は、前連結会計年度において、特別掛金24,033千円を費用処理しております。 なお、上記(2)の割合は提出会社の実際の負担割合とは一致しません。 2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>2,182,235千円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>1,000,880</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>1,181,354</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>241,073</td></tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td><td>940,280</td></tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td><td>356,171</td></tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td><td>1,296,452</td></tr> </table> (注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。	イ 退職給付債務	2,182,235千円	ロ 年金資産	1,000,880	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,181,354	ニ 未認識数理計算上の差異	241,073	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	940,280	ヘ 前払年金費用	356,171	ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	1,296,452	1 採用している退職給付制度の概要 提出会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、総合型の厚生年金基金制度に加入しております。 また、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在) 年金資産の額 145,134,478千円 年金財政計算上の給付債務の額 179,072,143 差引額 33,937,664 (2) 制度全体に占める提出会社の掛金拠出割合 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 0.91% (3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高29,706,453千円及び繰越不足金 4,231,211千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、提出会社は、特別掛金(基本特別掛金と加算特別掛金の合計額) 23,872千円(平成19年度分)を費用処理しております。 なお、上記(2)の割合は提出会社の実際の負担割合とは一致しません。 2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>2,064,261千円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>882,462</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>1,181,799</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>243,295</td></tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td><td>938,503</td></tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td><td>356,171</td></tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td><td>1,294,675</td></tr> </table> (注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。	イ 退職給付債務	2,064,261千円	ロ 年金資産	882,462	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,181,799	ニ 未認識数理計算上の差異	243,295	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	938,503	ヘ 前払年金費用	356,171	ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	1,294,675
イ 退職給付債務	2,182,235千円																												
ロ 年金資産	1,000,880																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,181,354																												
ニ 未認識数理計算上の差異	241,073																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	940,280																												
ヘ 前払年金費用	356,171																												
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	1,296,452																												
イ 退職給付債務	2,064,261千円																												
ロ 年金資産	882,462																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,181,799																												
ニ 未認識数理計算上の差異	243,295																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	938,503																												
ヘ 前払年金費用	356,171																												
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	1,294,675																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>155,700千円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>43,631</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>40,082</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>36,554</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>195,802</td></tr> </table> (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び総合設立型厚生年金基金の拠出額は、勤務費用に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	イ 勤務費用	155,700千円	ロ 利息費用	43,631	ハ 期待運用収益	40,082	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	36,554	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	195,802	3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>151,575千円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>42,899</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>2,955</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>37,980</td></tr> <tr> <td>ホ 特別退職金</td><td>26,710</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>256,211</td></tr> </table> (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び総合設立型厚生年金基金の拠出額は、勤務費用に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	イ 勤務費用	151,575千円	ロ 利息費用	42,899	ハ 期待運用収益	2,955	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	37,980	ホ 特別退職金	26,710	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	256,211
イ 勤務費用	155,700千円																						
ロ 利息費用	43,631																						
ハ 期待運用収益	40,082																						
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	36,554																						
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	195,802																						
イ 勤務費用	151,575千円																						
ロ 利息費用	42,899																						
ハ 期待運用収益	2,955																						
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	37,980																						
ホ 特別退職金	26,710																						
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	256,211																						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	ロ 割引率	1.7%
ハ 期待運用収益率	4.0%	ハ 期待運用収益率	0.3%
二 数理計算上の差異の処理年数		二 数理計算上の差異の処理年数	
13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)		13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	
(追加情報)			
当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」「(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。			

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
繰越欠損金	1,524,004千円	繰越欠損金	1,464,869千円
退職給付引当金	374,846	退職給付引当金	374,218
たな卸資産評価損	196,816	たな卸資産評価損	208,444
未払賞与	69,406	未払賞与	25,108
製品保証引当金	18,706	製品保証引当金	13,033
貸倒引当金	7,646	貸倒引当金	8,384
その他	29,683	その他	35,801
計	2,221,111	計	2,129,861
評価性引当額	2,221,111	評価性引当額	2,129,861
繰延税金資産の純額	-	繰延税金資産の純額	-
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となったため、記載しておりません。		同左	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)について、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の製品を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高(千円)	4,411,023	370,181	96,042	4,877,247
連結売上高(千円)				10,236,182
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	43.0	3.6	1.0	47.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国・タイ・韓国・香港・台湾

(2) 北米.....アメリカ

(3) その他.....ロシア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域に対する売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高(千円)	3,475,684	173,185	200,822	3,849,692
連結売上高(千円)				8,516,093
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	40.8	2.0	2.4	45.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国・タイ・韓国・台湾・香港

(2) 北米.....アメリカ

(3) その他.....ハンガリー・ロシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域に対する売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	342円93銭	1株当たり純資産額	222円09銭
1株当たり当期純損失	68円34銭	1株当たり当期純損失	86円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。 算定上の基礎		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。 算定上の基礎	
1株当たり純資産額		1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の		連結貸借対照表の純資産の	
合計額	3,959,174千円	合計額	3,006,903千円
普通株式に係る純資産額	3,953,932千円	普通株式に係る純資産額	3,003,978千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	5,241千円	少数株主持分	2,924千円
普通株式の発行済株式数	11,550,000株	普通株式の発行済株式数	13,550,000株
普通株式の自己株式数	20,308株	普通株式の自己株式数	23,934株
1株当たり純資産額の算定に用い		1株当たり純資産額の算定に用い	
られた普通株式の数	11,529,692株	られた普通株式の数	13,526,066株
2株当たり当期純損失		2株当たり当期純損失	
連結損益計算書上の当期純損失	788,045千円	連結損益計算書上の当期純損失	1,063,220千円
普通株式に係る当期純損失	788,045千円	普通株式に係る当期純損失	1,063,220千円
普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	11,531,397株	普通株式の期中平均株式数	12,362,009株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,356,368	1,349,500	3.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	138,480	452,066	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	6,795	2.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	462,708	128,356	1.9	平成31年1月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	26,650	2.3	平成26年2月13日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,957,556	1,963,368	-	-

(注) 1 長期借入金及びリース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	37,014	14,776	13,716	13,716
リース債務	6,749	6,903	7,061	5,936

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	2,666,631	2,427,346	1,641,949	1,780,166
税金等調整前四半期純利益 及び税金等調整前四半期純 損失金額()(千円)	234,626	41,671	187,585	663,161
四半期純利益及び四半期純 損失金額() (千円)	237,755	32,564	190,522	667,506
1株当たり四半期純利益及 び四半期純損失金額() (円)	20.62	2.82	14.81	49.35

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,294,446	1,138,252
受取手形	461,313	¹ 567,527
売掛金	⁴ 2,813,220	⁴ 1,379,430
製品	350,775	479,286
半製品	313,753	-
原材料	1,308,713	-
仕掛品	1,529,626	390,112
貯蔵品	23,132	-
原材料及び貯蔵品	-	1,496,687
前渡金	20,057	-
前払費用	27,914	27,716
未収消費税等	118,223	-
未収入金	150,293	3,370
その他	7,234	5,460
貸倒引当金	34,821	8,849
流動資産合計	8,383,883	5,478,994
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 3,183,108	¹ 3,186,907
減価償却累計額	2,260,931	2,332,460
建物（純額）	¹ 922,177	¹ 854,447
構築物	403,151	403,963
減価償却累計額	313,035	325,431
構築物（純額）	90,115	78,531
機械及び装置	¹ 3,239,940	¹ 3,008,245
減価償却累計額	2,742,298	2,593,211
機械及び装置（純額）	¹ 497,642	¹ 415,034
車両運搬具	64,366	64,366
減価償却累計額	59,618	60,971
車両運搬具（純額）	4,748	3,394
工具、器具及び備品	1,095,684	963,211
減価償却累計額	996,802	885,245
工具、器具及び備品（純額）	98,882	77,965
土地	¹ 337,084	¹ 337,084
リース資産	-	9,817
減価償却累計額	-	490
リース資産（純額）	-	9,327
建設仮勘定	23	-

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
有形固定資産合計	1,950,674	1,775,784
無形固定資産		
特許権	4,218	2,812
借地権	3,100	3,100
ソフトウェア	8,739	5,470
リース資産	-	22,184
施設利用権	4,009	4,009
無形固定資産合計	20,067	37,577
投資その他の資産		
投資有価証券	5,675	5,675
関係会社株式	237,956	237,956
破産更生債権等	219,092	216,290
長期前払費用	6,343	5,040
前払年金費用	356,171	356,171
その他	43,199	41,890
貸倒引当金	233,114	230,312
投資その他の資産合計	635,324	632,712
固定資産合計	2,606,065	2,446,074
資産合計	10,989,948	7,925,069
負債の部		
流動負債		
支払手形	⁴ 2,341,657	⁴ 1,138,017
買掛金	⁴ 917,928	⁴ 200,406
短期借入金	¹ 1,340,000	¹ 1,340,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 132,912	¹ 433,352
リース債務	-	6,795
未払金	3,726	1,410
未払費用	⁴ 342,039	⁴ 157,079
未払法人税等	21,840	20,659
前受金	57,660	110,115
預り金	27,395	16,652
製品保証引当金	46,884	32,666
その他	-	340
流動負債合計	5,232,045	3,457,496
固定負債		
長期借入金	¹ 453,602	20,250
リース債務	-	26,650
退職給付引当金	1,274,988	1,274,845
その他	38,450	38,450
固定負債合計	1,767,040	1,360,196

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
負債合計	6,999,085	4,817,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,687,500	2,748,500
資本剰余金		
資本準備金	2,054,555	1,370,509
資本剰余金合計	2,054,555	1,370,509
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	745,046	1,005,238
利益剰余金合計	745,046	1,005,238
自己株式	6,145	6,394
株主資本合計	3,990,863	3,107,375
純資産合計	3,990,863	3,107,375
負債純資産合計	10,989,948	7,925,069

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	10,032,186	8,151,056
売上原価		
製品期首たな卸高	524,203	350,775
当期製品製造原価	² 7,694,057	^{1, 2} 7,212,090
合計	8,218,261	7,562,866
製品期末たな卸高	350,775	479,286
製品売上原価	7,867,485	7,083,580
売上総利益	2,164,700	1,067,476
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 2,252,379	^{2, 3} 2,019,095
営業損失 ()	87,679	951,619
営業外収益		
受取利息	2,927	1,294
受取配当金	175	175
仕入割引	1,580	1,174
受取賃貸料	8,167	8,117
物品売却益	3,397	1,720
助成金収入	-	3,370
その他	7,745	6,861
営業外収益合計	⁴ 23,993	⁴ 22,715
営業外費用		
支払利息	55,925	40,632
賃貸収入原価	1,446	1,446
手形売却損	5,628	3,347
為替差損	16,015	5,195
その他	1,266	1,467
営業外費用合計	80,283	52,089
経常損失 ()	143,968	980,993
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 471	⁵ 10,277
投資有価証券売却益	35,784	-
貸倒引当金戻入額	35,183	25,816
特別利益合計	71,439	36,093
特別損失		
たな卸資産評価損	337,261	-
たな卸資産処分損	308,570	-
固定資産除売却損	⁶ 9,578	⁶ 16,426
特別退職金	-	26,710
特別損失合計	655,410	43,136
税引前当期純損失 ()	727,940	988,036
法人税、住民税及び事業税	17,106	17,202

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
法人税等合計	17,106	17,202
当期純損失（ ）	745,046	1,005,238

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,835,651	57.4	3,549,107	58.4
外注費		1,478,702	17.5	887,773	14.6
労務費		1,234,911	14.7	1,023,551	16.8
経費		878,135	10.4	621,278	10.2
当期総製造費用	2	8,427,401	100.0	6,081,711	100.0
期首仕掛品たな卸高		891,583		1,529,626	
他勘定受入高	3	6,359		104,627	
合計		9,325,344		7,715,965	
期末仕掛品たな卸高	3	1,529,626		390,112	
他勘定振替高		101,660		113,762	
当期製品製造原価		7,694,057		7,212,090	

(注)

前事業年度		当事業年度	
原価計算の方法は、標準原価に基づく個別原価計算を採用し、実際原価との差額は原価差額として、税法基準によりたな卸資産及び売上原価に配賦しております。		同左	
1 経費のうち主なもの		1 経費のうち主なもの	
減価償却費	147,302千円	減価償却費	129,497千円
運賃	216,378	運賃	149,249
業務委託費	154,456	業務委託費	49,186
旅費交通費	103,193	旅費交通費	72,685
2 他勘定受入高は固定資産からの振替額であります。		2 他勘定受入高は固定資産からの振替額であります。	
3 他勘定振替高は固定資産への振替額であります。		3 他勘定振替高は固定資産への振替額であります。	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,687,500	2,687,500
当期変動額		
新株の発行	-	61,000
当期変動額合計	-	61,000
当期末残高	2,687,500	2,748,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,280,590	2,054,555
当期変動額		
新株の発行	-	61,000
欠損填補	226,035	745,046
当期変動額合計	226,035	684,046
当期末残高	2,054,555	1,370,509
資本剰余金合計		
前期末残高	2,280,590	2,054,555
当期変動額		
新株の発行	-	61,000
欠損填補	226,035	745,046
当期変動額合計	226,035	684,046
当期末残高	2,054,555	1,370,509
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	226,035	745,046
当期変動額		
欠損填補	226,035	745,046
当期純損失（　）	745,046	1,005,238
当期変動額合計	519,010	260,192
当期末残高	745,046	1,005,238
利益剰余金合計		
前期末残高	226,035	745,046
当期変動額		
欠損填補	226,035	745,046
当期純損失（　）	745,046	1,005,238
当期変動額合計	519,010	260,192
当期末残高	745,046	1,005,238
自己株式		
前期末残高	5,286	6,145

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	859	249
当期変動額合計	859	249
当期末残高	6,145	6,394
株主資本合計		
前期末残高	4,736,768	3,990,863
当期変動額		
新株の発行	-	122,000
欠損填補	-	-
当期純損失（ ）	745,046	1,005,238
自己株式の取得	859	249
当期変動額合計	745,905	883,487
当期末残高	3,990,863	3,107,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	620	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	620	-
当期変動額合計	620	-
当期末残高	-	-
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,942	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,942	-
当期変動額合計	3,942	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,562	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,562	-
当期変動額合計	4,562	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,732,206	3,990,863
当期変動額		
新株の発行	-	122,000
欠損填補	-	-
当期純損失（ ）	745,046	1,005,238
自己株式の取得	859	249
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,562	-
当期変動額合計	741,342	883,487
当期末残高	3,990,863	3,107,375

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-----	当社は、前事業年度において87,679千円の営業損失、745,046千円の当期純損失、当事業年度において951,619千円の営業損失、1,005,238千円の当期純損失を計上し、継続的に損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。 当社は、当該状況を解消するために、安定した受注を確保し早期に黒字化を図ることが、取り組むべき優先課題であると認識し、特殊ノ大型射出成形機、プレス機及びサービス事業への選択と集中をより強化するとともに、事業規模に見合ったサイズダウンや大幅な経費の削減を進めております。 しかし、これらの対応策を実施していくためには、各企業の設備投資額が回復していくことが前提となっておりますが、射出成形機業界の平成21年販売台数計画が厳しい見通しであることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、当社は上記のような対応策を実行中であり、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの移動平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品及び仕掛品個別法による原価法 (2) 原材料及び半製品...移動平均法による原価法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品及び仕掛品主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 原材料主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(3) 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法	(3) 貯蔵品最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年 7 月 5 日公表分）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ501,428千円増加しております。
3 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法	3 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左
4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産定率法。但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりとなっております。 建物 5 ～ 50年 機械及び装置 3 ～ 17年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる売上総利益、営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 当事業年度から、平成19年 3 月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から 5 年間で均等償却する方法によっております。 これにより売上総利益が18,058千円減少し、営業損失が26,570千円、経常損失及び税引前当期純損失が26,753千円それぞれ増加しております。 	4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法。但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりとなっております。 建物 5 ～ 50年 機械及び装置 12 ～ 17年
(2) 無形固定資産.....定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（ 5 年）に基づく定額法。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	（追加情報） 当事業年度より法人税法の改正に伴い、機械及び装置の耐用年数の見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ17,174千円増加しております。

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(3) 長期前払費用.....均等償却 5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 製品の品質保証期間内に発生する補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にした発生見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(3) リース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用.....同左 5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-----	(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」は110,574千円であります。	(貸借対照表) 1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前期において、「半製品」「原材料」「貯蔵品」として区分掲記されていたものは、当期から「原材料及び貯蔵品」に掲記しております。 2. 前期において、「未収還付消費税等」として掲記していたものはEDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上させるため、当期より「未収消費税等」として掲記しています。
(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「鉄屑処分収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前期における「鉄屑処分収入」の金額は1,716千円であります。	(損益計算書) 1. 前期において、「賃貸料」として掲記していたものはEDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上させるため、当期より「受取賃貸料」として掲記しています。 2. 前期において、「鉄屑処分収入」として掲記していたものはEDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「物品売却益」として掲記しています。 (株主資本等変動計算書) 前期において、「資本準備金の取崩」として掲記していたものはEDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上させるため、当期より「欠損填補」として掲記しています。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務 (1) ㈱名高製作所の金融機関からの短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)5,568千円及び長期借入金9,106千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 土地 117,880千円 (2) 短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)969,960千円及び長期借入金40,160千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 土地 120,611千円 建物 37,950 (3) 短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)1,249,960千円及び長期借入金40,160千円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。 土地 54,924千円 建物 821,250 機械及び装置 64,042 2 保証債務 金融機関からの借入金 従業員(住宅資金) 2,678千円 ㈱名高製作所(子会社) 14,674 合計 17,352 3 受取手形割引高 56,550千円 4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 64,676千円 支払手形 67,514 買掛金 21,538 未払費用 11,957	1 担保資産及び担保付債務 (1) ㈱名高製作所の金融機関からの短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)4,998千円及び長期借入金4,108千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 土地 117,880千円 (2) 短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)970,160千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 土地 120,611千円 建物 34,442 (3) 短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)1,250,160千円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。 土地 54,924千円 建物 761,269 機械及び装置 49,659 (4) 短期借入金280,000千円の担保に供しているものは、次のとおりであります 受取手形 287,586千円 2 保証債務 金融機関からの借入金 従業員(住宅資金) 1,854千円 ㈱名高製作所(子会社) 9,106 合計 10,960 4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 80,371千円 支払手形 27,421 買掛金 2,781 未払費用 3,710

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1	1 売上原価に含まれる収益性の低下による簿価切下げによるたな卸資産は、501,428千円であります。
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、134,794千円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、70,312千円であります。
3 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費63.0%、一般管理費37.0%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費61.4%、一般管理費38.6%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
荷造運送費 207,357千円	荷造運送費 171,638千円
給料手当 611,690	給料手当 613,151
賞与 173,338	賞与 94,868
退職給付費用 85,644	退職給付費用 102,445
旅費交通費 115,650	旅費交通費 93,655
減価償却費 77,161	減価償却費 91,492
試験研究費 134,082	試験研究費 70,312
4 営業外収益のうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。	4 営業外収益のうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。
仕入割引 601千円	仕入割引 415千円
受取賃貸料 7,517	受取賃貸料 7,517
5 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。	5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
機械及び装置 471千円	機械及び装置 10,277千円
6 固定資産除売却損の主なものは、次のとおりであります。	6 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。
建物 71千円	建物 32千円
機械及び装置 6,525	構築物 40
工具、器具及び備品 2,980	機械及び装置 10,328
	工具、器具及び備品 6,025

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	16,215	4,093	-	20,308

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,093株

当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	20,308	3,626	-	23,934

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,626株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 生産管理用サーバ (イ)無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	76,100	12,004	64,095	機械及び装置	76,100	25,036	51,063
車両運搬具	2,942	1,471	1,471	車両運搬具	2,942	2,059	882
工具、器具及び備品	250,131	137,028	113,102	工具、器具及び備品	151,947	80,489	71,458
合計	329,174	150,504	178,669	合計	230,990	107,586	123,404
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 57,643千円				1年内 60,819千円			
1年超 124,281				1年超 66,363			
合計 181,924				合計 127,183			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 67,555千円				支払リース料 63,408千円			
減価償却費相当額 63,814				減価償却費相当額 58,541			
支払利息相当額 4,262				支払利息相当額 4,571			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金 1,519,610千円	繰越欠損金 1,448,050千円
退職給付引当金 366,607	退職給付引当金 366,550
たな卸資産評価損 196,816	たな卸資産評価損 208,444
未払賞与 65,533	未払賞与 23,463
貸倒引当金 7,646	貸倒引当金 8,384
製品保証引当金 18,706	製品保証引当金 13,033
その他 28,693	その他 34,568
計 2,203,615	計 2,102,496
評価性引当額 2,203,615	評価性引当額 2,102,496
繰延税金資産の純額 -	繰延税金資産の純額 -
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当期は税引前当期純損失となったため、記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 346円14銭	1株当たり純資産額 229円73銭
1株当たり当期純損失 64円61銭	1株当たり当期純損失 81円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
貸借対照表の純資産の部の合計額 3,990,863千円	貸借対照表の純資産の部の合計額 3,107,375千円
普通株式に係る純資産額 3,990,863千円	普通株式に係る純資産額 3,107,375千円
普通株式の発行済株式数 11,550,000株	普通株式の発行済株式数 13,550,000株
普通株式の自己株式数 20,308株	普通株式の自己株式数 23,934株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 11,529,692株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 13,526,066株
2 1株当たり当期純損失	2 1株当たり当期純損失
損益計算書上の当期純損失 745,046千円	損益計算書上の当期純損失 1,005,238千円
普通株式に係る当期純損失 745,046千円	普通株式に係る当期純損失 1,005,238千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 11,531,397株	普通株式の期中平均株式数 12,362,009株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,183,108	4,600	801	3,186,907	2,332,460	72,298	854,447
構築物	403,151	1,078	266	403,963	325,431	12,621	78,531
機械及び装置	3,239,940	128,947	360,641	3,008,245	2,593,211	89,996	415,034
車両運搬具	64,366	-	-	64,366	60,971	1,353	3,394
工具、器具及び備品	1,095,684	27,226	159,700	963,211	885,245	42,118	77,965
土地	337,084	-	-	337,084	-	-	337,084
リース資産	-	9,817	-	9,817	490	490	9,327
建設仮勘定	23	-	23	-	-	-	-
有形固定資産計	8,323,359	171,669	521,432	7,973,596	6,197,812	218,878	1,775,784
無形固定資産							
特許権	-	-	-	25,000	22,187	1,406	2,812
借地権	-	-	-	3,100	-	-	3,100
ソフトウェア	-	-	-	20,110	14,639	3,268	5,470
リース資産	-	-	-	22,843	658	658	22,184
施設利用権	-	-	-	4,009	-	-	4,009
無形固定資産計	-	-	-	75,063	37,485	5,333	37,577
長期前払費用	11,981	800	3,350	9,431	4,391	2,102	5,040

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 (展示用) 105,695千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 (旋盤) 176,391千円

工具、器具及び備品 (金型) 89,154千円

3 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下であるので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	267,936	239,161	2,958	264,978	239,161
製品保証引当金	46,884	32,666	46,884	-	32,666

(注) 「当期減少額 (その他)」欄の減少理由

貸倒引当金 「当期減少額 (その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		8,054
預金	当座預金	105,639
	普通預金	348,759
	通知預金	675,000
	別段預金	799
	小計	1,130,197
合計		1,138,252

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)JTEKT	386,884
三井住友ファイナンス&リース(株)	46,767
三島光産(株)	14,353
(株)日産クリエイティブサービス	10,657
ダイソー化成(株)	10,060
その他（注）	98,805
合計	567,527

（注）(株)高田商会他

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成21年4月満期	149,946
" 5月 "	199,300
" 6月 "	206,430
" 7月 "	7,869
" 8月 "	1,748
" 9月 "	202
" 10月以降満期	2,029
合計	567,527

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
TIANJIN STANLEY ELECTRIC CO.,LTD	224,000
東洋炭素(株)	162,750
小島プレス工業(株)	92,400
CHAILEASE RESOURCES TRADING CO.,LTD	88,222
(株)J T E K T	85,959
その他（注）	726,098
合計	1,379,430

（注） 名機アメリカコーポレーション他

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,813,220	8,420,162	9,853,952	1,379,430	87.72	90.87

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 製品

区分	金額（千円）
射出成形機	420,734
プレス機	52,462
周辺機器	6,088
合計	479,286

(e) 仕掛品

区分	金額（千円）
射出成形機	239,579
プレス機	64,985
金型・周辺機器等	31,928
加工中の部品	53,619
合計	390,112

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
部品	295,797
素材	173,062
その他購入品	1,010,541
小計	1,479,401
工場消耗材料	17,063
営業消耗材料	222
小計	17,286
合計	1,496,687

負債の部

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日本ムーグ㈱	120,181
㈱型システム	60,254
㈱前田鉄工所	49,695
㈱上組	41,072
J F E 商事㈱	37,699
その他（注）	829,113
合計	1,138,017

（注） ㈱松井製作所他

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成21年4月満期	369,618
" 5月 "	331,353
" 6月 "	230,955
" 7月 "	204,238
" 8月 "	1,851
合計	1,138,017

(b) 買掛金

相手先	金額（千円）
(株)上組	20,228
CHAILLEASE RESOURCES TRADING CO.,LTD.	18,136
(株)シスコ	18,096
日本ムーグ(株)	10,842
(株)ヤス斗	9,575
その他（注）	123,527
合計	200,406

（注） 中部富士電機(株)他

(c) 短期借入金

借入先	金額（千円）
(株)みずほ銀行	750,000
(株)三菱東京UFJ銀行	280,000
(株)大垣共立銀行	90,000
(株)広島銀行	90,000
(株)名古屋銀行	60,000
(株)愛知銀行	70,000
合計	1,340,000

(d) 一年内返済予定の長期借入金

借入先	金額（千円）
(株)大垣共立銀行	40,160
(株)名古屋銀行	40,160
(株)愛知銀行	53,032
愛知県信用農業協同組合連合会	300,000
合計	433,352

(e) 退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	2,028,677
未認識数理計算上の差異	243,295
年金資産	866,708
前払年金費用	356,171
合計	1,274,845

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第66期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 東海財務局長に提出
(2) 四半期報告書及び確認書	(第67期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 東海財務局長に提出
	(第67期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 東海財務局長に提出
	(第67期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 東海財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第66期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年8月26日 東海財務局長に提出
(4) 有価証券届出書 (第三者割当による増資)及びその 添付書類			平成20年10月21日 東海財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づ く臨時報告書であります。		平成20年11月5日 東海財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基 づく臨時報告書であります。		平成21年2月13日 東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

株式会社名機製作所
取締役会 御中

監査法人朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 末次 三朗
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 足立 仁史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社名機製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社名機製作所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月25日

株式会社名機製作所
取締役会 御中

監査法人朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 末次 三朗
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山本 真由美

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社名機製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社名機製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前連結会計年度において131,571千円の営業損失、788,045千円の当期純損失、当連結会計年度において1,008,547千円の営業損失、1,063,220千円の当期純損失を計上し、継続的に損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社名機製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社名機製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

株式会社名機製作所
取締役会 御中

監査法人朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 末次 三朗
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 足立 仁史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社名機製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社名機製作所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月25日

株式会社名機製作所
取締役会 御中

監査法人朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 末次 三朗
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山本 真由美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社名機製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社名機製作所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前事業年度において87,679千円の営業損失、745,046千円の当期純損失、当事業年度において951,619千円の営業損失、1,005,238千円の当期純損失を計上し、継続的に損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。